

2022年10月7日 第435号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

国葬問題徹底究明！ 統一協会と自民党の癒着徹底究明！

軍事費よりくらし・物価高対策を！



憲法共同センターは10月7日昼、新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い、9団体21人が参加しました。「憲法改悪を許さない全国署名」は24の方が協力してくれました。

日本共産党の宮本岳志衆議院議員は、安倍元首相の国葬の強行について「法的根拠もなく、憲法に反する重大な問題だ。安倍元首相の地元の山口では、学校が半

旗を掲げないと処分の対象となったという。国葬となったら国全体で弔意・敬意を表すことが押し付けられることは目に見えていた」と指摘しました。

全国革新懇の矢野裕代表世話人は、「安倍元首相は、モリ、カケ、桜を見る会などで政治を私物化してきた。統一協会の票の割り振りの窓口までしていた。国民が国葬に反発するのは当然で、国民の意志とかけ離れている」と強調しました。

全労連女性部の寺園通江事務局長は、「コロナ禍で入院もできずに亡くなった方もいるのに、政府は病床削減をやめずに社会保障の財源にするとやってきた消費税を医療費抑制の財源に使っている。軍事費を削っていのちとくらしを守るために税金は使うべき」と訴えました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「岸田首相は、統一協会と細田衆議院議長、山際経済再生担当大臣、下村博文衆議院議員らがどう関わってきたか究明すべきだ」と指摘。岸田首相の所信表明演説について、「憲法改正についてこれまで以上に議論をしていくと憲法改正に意欲を示したが、国民が望んでいない改憲を言う事は許されない。岸田首相が就任して1年が経過したが、物価高騰対策など、何もしない首相は辞めなさいと声を大きくあげよう」と呼びかけました。

新婦人の牧祐子中央常任委員は、「16億円も税金を使う国葬に反対してきた。安倍首相の8年8カ月の任期を振り返れば、安法法制の強行、消費税の引き上げ、社会保障の連続改悪など悪政をすすめてきて業績などない」と強調。「統一協会問題の徹底究明、敵基地攻撃能力の保有反対、大軍拡にNOの声を突きつけよう」と呼びかけました。